

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若月 恵治
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 米田 修一
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 米田 修一
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	20,169,436	20,013,907	29,720,738
経常損失 () (千円)	404,053	233,728	231,429
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	219,806	178,035	369,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,327	199,095	278,121
純資産額 (千円)	6,204,944	5,900,892	6,158,080
総資産額 (千円)	23,019,481	21,101,786	22,784,411
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	19.09	15.46	32.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	28.0	27.0

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	20.57	19.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」欄は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に企業業績、雇用・所得環境の緩やかな回復基調が続いております。その一方で、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念や中東情勢の不安定さが、先行きの不透明感を拭えない状況を醸しだしております。

住宅業界におきましては、政府の住宅市場活性化策であるフラット35Sの金利優遇拡大、省エネ住宅ポイント制度の実施、住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置の拡充等が浸透してきたことにより、新設住宅着工戸数が前年同期比でプラス傾向に転じるなど、全般的に持ち直しの動きが継続しております。

こうした状況の中、当社グループは各地で、新商品や住まいの新しい提案を紹介する全国一斉「GOOD！住まいフェア」を開催し、主要分譲地でのイベントを中心に新規顧客獲得に注力することにより需要喚起に努め、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、広島駅を拠点とした商業複合型の再開発事業による超高層タワーレジデンス「グランクロスタワー広島」に分譲住宅共同事業者として参画するほか、岡山県（岡山市、倉敷市）、島根県（松江市）においても分譲マンション事業を開始するなど、将来を見据えた新たなマーケットの開拓にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高20,013,907千円（前年同期比0.8%減）、営業損失238,100千円（前年同期は381,462千円の営業損失）、経常損失233,728千円（前年同期は404,053千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失178,035千円（前年同期は219,806千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、MJ-wood）と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、建設体制の見直しや組織の合理化等収益体制の構築に取り組んだことによる収益性の向上により、減収ではあるもののセグメント損益は改善いたしました。

この結果、売上高12,000,345千円（前年同期比5.9%減）、セグメント損失39,467千円（前年同期は148,955千円のセグメント損失）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、特に一次取得者向けの建売分譲住宅に注力し、積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、売上高4,034,093千円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益44,730千円（前年同期比4.7%減）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、オーナー様向けイベントの積極展開により受注は堅調に推移したものの、競争激化に対応するための販売コストが増加いたしました。

この結果、売上高2,952,083千円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益156,714千円（前年同期比6.9%減）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、取扱い件数の増加による仲介料収入および保険代理店手数料収入の大幅な増収により、増益となりました。

この結果、売上高1,027,384千円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益150,509千円（前年同期比113.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して1,682,624千円減少しました。これは主に未成工事支出金が1,144,160千円、未成分譲支出金が298,459千円それぞれ増加する一方、現金預金が2,079,474千円、分譲土地建物が1,017,120千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,425,435千円減少しました。これは主に工事未払金が390,823千円、短期借入金が1,343,572千円、長期借入金が363,110千円それぞれ減少する一方、未成工事受入金が692,274千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失及び配当金の支払により、前連結会計年度末と比較して257,188千円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,411,000	11,411	-
単元未満株式	普通株式 101,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,411	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二丁目13番17号	28,000	-	28,000	0.24
計	-	28,000	-	28,000	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,322,284	3,242,810
完成工事未収入金	120,022	56,737
分譲事業未収入金	6,550	-
売掛金	937	678
分譲土地建物	5,913,469	4,896,349
未成工事支出金	1,133,849	2,278,009
未成分譲支出金	1,943,771	2,242,231
貯蔵品	6,049	6,607
その他	2,212,158	2,175,132
貸倒引当金	443	354
流動資産合計	16,658,648	14,898,203
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	766,201	728,077
土地	3,591,137	3,591,137
その他(純額)	40,573	38,892
有形固定資産合計	4,397,912	4,358,107
無形固定資産		
投資その他の資産	84,252	70,695
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	203,658	240,098
その他	1,456,291	1,548,217
貸倒引当金	16,351	13,537
投資その他の資産合計	1,643,598	1,774,779
固定資産合計	6,125,762	6,203,582
資産合計	22,784,411	21,101,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,310,522	1,418,605
工事未払金	1,245,240	854,416
分譲事業未払金	67,422	51,447
短期借入金	7,162,132	5,818,560
未払法人税等	8,513	20,748
未成工事受入金	1,975,190	2,667,464
賞与引当金	194,400	82,050
完成工事補償引当金	500,380	312,921
その他	1,364,843	1,540,425
流動負債合計	13,828,645	12,766,640
固定負債		
長期借入金	2,357,839	1,994,729
役員退職慰労引当金	43,700	54,048
退職給付に係る負債	79,090	82,741
その他	317,054	302,735
固定負債合計	2,797,684	2,434,254
負債合計	16,626,330	15,200,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,614,423	3,378,823
自己株式	6,452	6,980
株主資本合計	5,864,418	5,628,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,531	98,779
退職給付に係る調整累計額	200,130	173,821
その他の包括利益累計額合計	293,662	272,601
純資産合計	6,158,080	5,900,892
負債純資産合計	22,784,411	21,101,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,169,436	20,013,907
売上原価	16,428,874	16,273,832
売上総利益	3,740,562	3,740,074
販売費及び一般管理費	4,122,024	3,978,175
営業損失()	381,462	238,100
営業外収益		
受取利息	7,996	9,500
受取配当金	5,675	4,679
受取手数料	8,775	24,979
販売促進支援金	10,853	11,615
その他	12,007	20,848
営業外収益合計	45,309	71,622
営業外費用		
支払利息	55,102	61,457
その他	12,798	5,793
営業外費用合計	67,900	67,250
経常損失()	404,053	233,728
特別利益		
固定資産売却益	671	76
投資有価証券売却益	33,545	166
特別利益合計	34,216	243
特別損失		
固定資産除却損	6,649	2,863
投資有価証券評価損	-	3,250
減損損失	57,803	-
ゴルフ会員権売却損	486	-
特別損失合計	64,939	6,113
税金等調整前四半期純損失()	434,776	239,598
法人税、住民税及び事業税	13,093	14,207
法人税等調整額	228,063	75,770
法人税等合計	241,156	89,977
四半期純損失()	219,806	178,035
親会社株主に帰属する四半期純損失()	219,806	178,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	219,806	178,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,738	5,248
退職給付に係る調整額	36,259	26,309
その他の包括利益合計	11,520	21,060
四半期包括利益	231,327	199,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,327	199,095

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	626,732千円	212,838千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	1,706,190千円	2,414,810千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
分譲建物	6,218千円	16,681千円
分譲土地	64,648	59,883
計	70,867	76,565

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	109,122千円	111,031千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,566	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,564	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負 事業	分譲事業	ホームイ ング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,749,236	3,699,524	2,869,377	851,298	20,169,436	-	20,169,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	904,833	1,056	905,889	905,889	-
計	12,749,236	3,699,524	3,774,211	852,354	21,075,326	905,889	20,169,436
セグメント利益または セグメント損失()	148,955	46,946	168,285	70,491	136,767	518,229	381,462

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 518,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負 事業	分譲事業	ホームイ ング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,000,345	4,034,093	2,952,083	1,027,384	20,013,907	-	20,013,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	481,297	2,132	483,430	483,430	-
計	12,000,345	4,034,093	3,433,381	1,029,517	20,497,338	483,430	20,013,907
セグメント利益または セグメント損失()	39,467	44,730	156,714	150,509	312,487	550,587	238,100

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 550,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	19円09銭	15円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	219,806	178,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	219,806	178,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,513	11,511

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。